

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	みやき町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	17,584,019	43,977,191	実質収支比率	7.4	32.3
人口	平成27年国調(人)	25,278	産業構造 ( 5)		中部	×	歳出総額	16,982,997	41,522,574	経常収支比率	94.3	94.0	
	平成22年国調(人)	26,175			首都	×	歳入歳出差引	601,022	2,454,617	( 1)	( 98.0 )	( 99.0 )	
	増減率 (%)	-3.4			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	63,051	96,650	標準財政規模	7,241,085	7,290,452	
住民基本台帳人口 ( 7)	令02.01.01(人)	25,679	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発		実質収支	537,971	2,357,967	財政力指数	0.43	0.43
	うち日本人(人)	25,487	第1次	686	817	指数表選定	×	単年度収支	-1,819,996	899,902	公債費負担比率	14.9	12.8
	平31.01.01(人)	25,548		6.2	7.0			積立金	185,838	728,217	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	25,402	第2次	3,155	3,415			繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	増減率 (%)	0.5		28.6	29.3			積立金取崩し額	183,538	997,628	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	0.3	第3次	7,209	7,419			実質単年度収支	-1,817,696	630,491	実質公債費比率	10.9	11.8	
面積 (km <sup>2</sup> )	51.92			65.2	63.7			基準財政収入額	2,676,106	2,612,086	資金不足比率 ( 4)		
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	487							基準財政需要額	6,186,155	6,059,532			
世帯数 (世帯)	8,638							標準税収入額等	3,392,921	3,305,246			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等 ( 6 )	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	16,169,393	16,875,471		
	市区町村長	1	7,760		一般職員	230	687,240	2,988	うち公的資金	6,689,358	6,969,854		
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,595,070	5,740,093		
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	7	19,642	2,806	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,260		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	283,655	283,308		
	議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,498,592	1,496,292		
	議会議員	14	2,530		合計	232	695,450	2,998	減債基金	2,139,036	2,260,955		
						ラスパイレース指数			97.1	その他特定目的基金	9,340,810	10,227,843	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	( 3)	
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(6) 下水道事業特別会計		(9) 鳥栖・三養基西部環境施設組合		(19) リバーサイド三根					
(2) グリーンパーク推進整備事業基金特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計		(7) 工業用地取得造成事業特別会計		(10) 鳥栖・三養基地区消防事務組合		(20) 三根街づくり					
(3) ふるさと寄附金基金特別会計				(8) 住宅用地取得造成事業特別会計		(11) 三神地区環境事務組合		(21) 三養基西部土地開発公社					
						(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)		(22) みやきまち					
						(13) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)							
						(14) 三養基西部葬祭組合							
						(15) 鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)							
						(16) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)							
						(17) 佐賀東部後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(18) 佐賀東部後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,754,255	15.7	2,754,255	39.4	普通税	2,754,255	100.0	-	
地方譲与税	91,591	0.5	91,591	1.3	法定普通税	2,754,255	100.0	-	
利子割交付金	2,346	0.0	2,346	0.0	市町村民税	1,133,195	41.1	-	
配当割交付金	7,408	0.0	7,408	0.1	個人均等割	44,294	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,911	0.0	3,911	0.1	所得割	951,362	34.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	56,494	2.1	-	
地方消費税交付金	423,408	2.4	423,408	6.1	法人税割	81,045	2.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	16,347	0.1	16,347	0.2	固定資産税	1,317,129	47.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,316,124	47.8	-	
自動車取得税交付金	11,477	0.1	11,477	0.2	軽自動車税	93,033	3.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	210,898	7.7	-	
自動車税環境性能割交付金	3,173	0.0	3,173	0.0	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	59,615	0.3	59,615	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	22,905	0.1	22,905	0.3	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,332	0.0	1,332	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	568	0.0	568	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	34,810	0.2	34,810	0.5	入湯税	-	-	-	
地方交付税	3,794,053	21.6	3,573,113	51.1	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,573,113	20.3	3,573,113	51.1	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	220,940	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	7,167,584	40.8	6,946,644	99.4	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,112	0.0	4,112	0.1	合計	2,754,255	100.0	-	
分担金・負担金	206,890	1.2	3,922	0.1					
使用料	243,895	1.4	12,462	0.2					
手数料	46,148	0.3	-	-					
国庫支出金	1,503,594	8.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	999,726	5.7	-	-					
財産収入	31,857	0.2	10,599	0.2					
寄附金	99,753	0.6	-	-					
繰入金	3,696,678	21.0	-	-					
繰越金	2,454,617	14.0	-	-					
諸収入	234,714	1.3	13,619	0.2					
地方債	894,451	5.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	275,051	1.6	-	-					
歳入合計	17,584,019	100.0	6,991,358	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	125,674	0.7	-	125,674	
総務費	4,416,871	26.0	346,955	3,611,545	
民生費	4,639,046	27.3	403,196	2,072,838	
衛生費	1,018,841	6.0	21,977	811,695	
労働費	7,976	0.0	-	7,086	
農林水産業費	652,322	3.8	247,022	295,088	
商工費	187,334	1.1	71,757	74,802	
土木費	2,373,771	14.0	1,757,004	570,928	
消防費	487,528	2.9	50,054	412,899	
教育費	1,377,089	8.1	361,609	677,057	
災害復旧費	20,280	0.1	-	5,557	
公債費	1,676,265	9.9	-	1,619,191	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,982,997	100.0	3,259,574	10,284,360	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,984,407	35.2	3,991,202	3,959,513	54.5
人件費	2,045,692	12.0	1,902,900	1,871,211	25.8
うち職員給	1,298,705	7.6	1,171,576	-	-
扶助費	2,262,450	13.3	469,111	469,111	6.5
公債費	1,676,265	9.9	1,619,191	1,619,191	22.3
元利償還金	1,676,265	9.9	1,619,191	1,619,191	22.3
うち元金	1,600,529	9.4	1,547,823	1,547,823	21.3
うち利子	75,736	0.4	71,368	71,368	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,718,736	45.4	6,099,363	2,890,700	39.8
物件費	1,707,467	10.1	872,399	740,659	10.2
維持補修費	126,842	0.7	123,034	123,002	1.7
補助費等	1,566,801	9.2	1,115,704	904,800	12.5
うち一部事務組合負担金	812,456	4.8	812,456	741,694	10.2
繰出金	1,653,998	9.7	1,436,047	1,110,239	15.3
積立金	2,646,628	15.6	2,535,179	-	-
投資・出資金・貸付金	17,000	0.1	17,000	12,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,279,854	19.3	193,795	-	-
うち人件費	57,436	0.3	57,436	-	-
普通建設事業費	3,259,574	19.2	188,238	-	-
うち補助	768,985	4.5	30,532	-	-
うち単独	2,476,949	14.6	155,566	-	-
災害復旧事業費	20,280	0.1	5,557	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,982,997	100.0	10,284,360	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 数量のみを町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 借入金等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 グリーンパーク推進整備事業基金特別会計, 3 ふるさと寄附金基金特別会計, and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額(不足額(実質収支)), 借入金等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険特別会計, 2 後期高齢者医療特別会計, 3 下水道事業特別会計, 4 工業用地取得等事業特別会計, 5 住宅用地取得等事業特別会計, and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額(不足額(実質収支)), 借入金等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 鳥栖・三養基西部環境施設組合, 2 鳥栖・三養基地区消防事務組合, 3 三神地区環境事務組合, 4 佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計), 5 佐賀東部水道企業団(雨水排水事業特別会計), 6 三養基西部警察組合, 7 鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計), 8 鳥栖地区広域市町村圏組合(少額債特別会計), 9 佐賀県後援警察事務広域連合(一般会計), 10 佐賀県警察事務広域連合(少額債特別会計), 11 佐賀県市町村会事務組合(一般会計), 12 佐賀県警察事務広域連合(少額債特別会計), 13 佐賀東部環境施設組合, and a total row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経常支出は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの貸付金に係る貸付金, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 リバーサイド三橋, 2 三橋街づくり, 3 三養基西部土地開発公社, 4 みやままち, and a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上出資を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

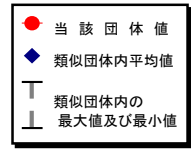
Table with 5 columns: 区分, 実質公債負担比率(千円・%), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相償額, 公営企業債の元利償還金に対する繰入金, 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等, 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの), 一時借入金の利息, 合計, 内訳, PFI事業に係るもの, いわゆる五省協定等に係るもの, 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの, 地方公務員等共済組合に係るもの, 社会福祉法人の施設建設費に係るもの, 損失補償・債務保証の履行に係るもの, 引き受けた債務の履行に係るもの, その他上記に準ずるもの, 利率補給に係るもの, 特定財源の額, 標準財政規模, 買入公債費等の額, 実質公債負担比率(単年度), and 実質公債負担比率(3ヵ年平均).

将来負担の状況

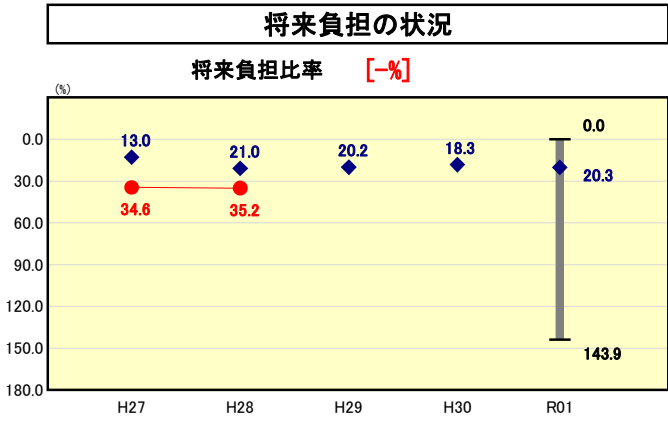
Table with 5 columns: 区分, 将来負担比率(千円・%), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相償額, 公営企業債の元利償還金に対する繰入金, 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等, 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの), 一時借入金の利息, 合計, 内訳, PFI事業に係るもの, いわゆる五省協定等に係るもの, 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの, 地方公務員等共済組合に係るもの, 社会福祉法人の施設建設費に係るもの, 損失補償・債務保証の履行に係るもの, 引き受けた債務の履行に係るもの, その他上記に準ずるもの, 利率補給に係るもの, 特定財源の額, 標準財政規模, 買入公債費等の額, 実質公債負担比率(単年度), and 実質公債負担比率(3ヵ年平均).

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,679	人(R2.1.1現在)	25,487	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,487	人口	25,487	人口	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.92	k㎡	51.92	k㎡	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	17,584,019	千円	17,584,019	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,982,997	千円	16,982,997	千円	市町村類型	H27 - 2 H28 - 2 H29 - 2	
実質収支	537,971	千円	537,971	千円	(年度毎)	H30 - 2 R01 - 2	
標準財政規模	7,241,085	千円	7,241,085	千円			
地方債現在高	16,169,393	千円	16,169,393	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



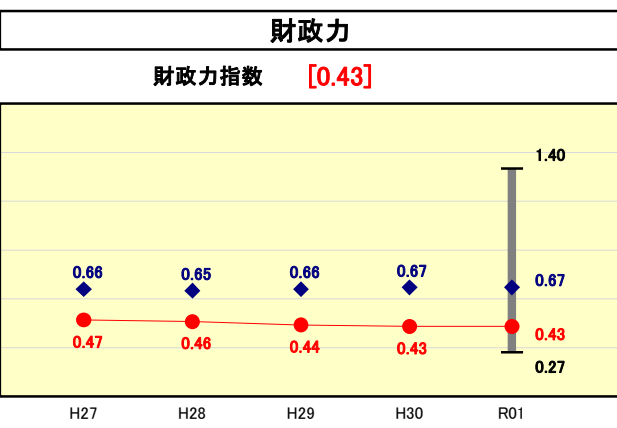
類似団体内順位 1/99 全国平均 27.4 佐賀県平均 2.2

**将来負担比率の分析欄**

地方債残高が対前年度比で706,078千円の減となり、債務負担行為に基づく支出予定額も対前年度比396,673千円の減となったため、将来負担額が前年度比762,485千円の減となった。

また、充当可能基金額及び充当可能特定歳入額の減に伴い、充当可能財源等が前年度比1,083,991千円の減となった。

しかし、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため、将来負担比率は前年度に引き続き、数値なしとなった。

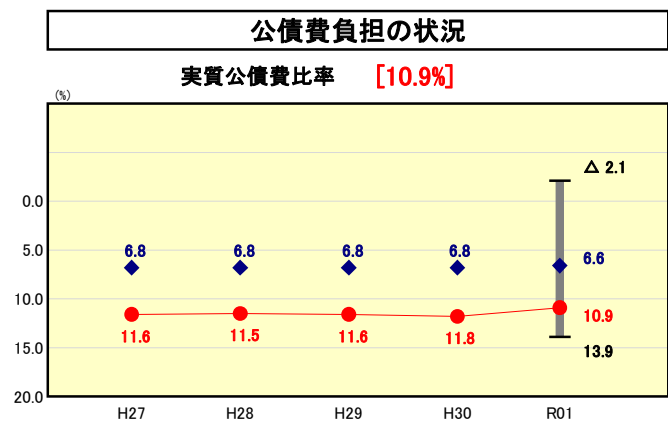


類似団体内順位 90/99 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

**財政力指数の分析欄**

町内には大規模事業所が少なく、景気動向による大きな変動は見られず、定住促進対策により、人口減少に歯止めがかかったものの、依然として高齢化率が34.7% (R元.10推計人口) と高く、財政基盤が弱いため、全国平均、類似団体平均より低い水準となっている。

引き続き、定住促進対策としてPFIによる公営住宅整備や宅地開発、子育て支援のまち宣言を行い活力あるまちづくりの展開を図り、歳入確保に努める。

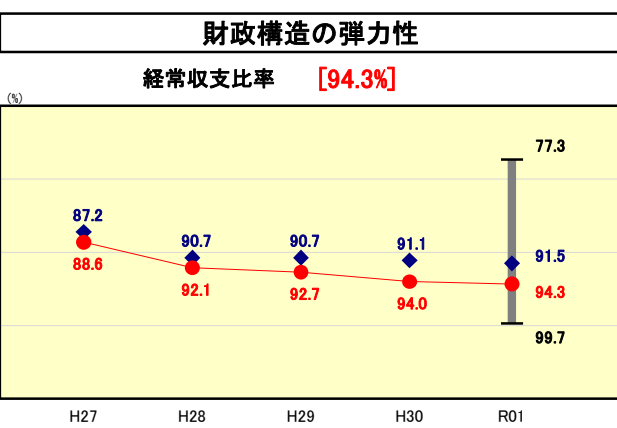


類似団体内順位 89/99 全国平均 5.8 佐賀県平均 7.6

**実質公債費比率の分析欄**

一部事務組合等の起こした地方債の一部償還終了による負担金の減等により、R元年度単年で前年度比2.07ポイント減の9.3826%となり、3ヵ年平均では対前年比0.9ポイント減となった。

実質公債費率は全国平均、類似団体平均より高い水準で推移しているが、公債費の償還財源として、積立を行っている減債基金 (R年度末残高2,139,036千円) から、合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額の繰入を行い、財源を確保している。



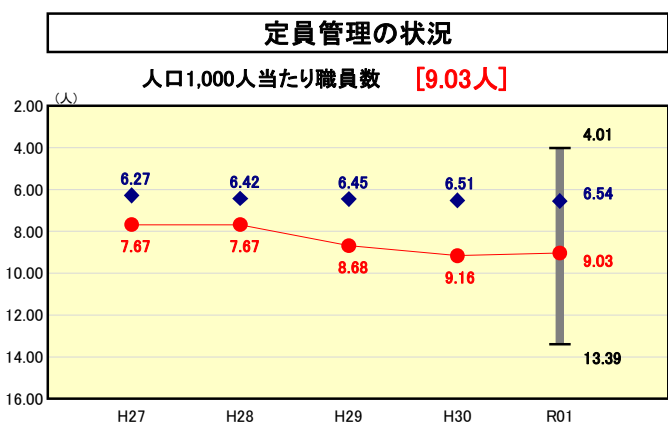
類似団体内順位 68/99 全国平均 93.6 佐賀県平均 93.8

**経常収支比率の分析欄**

歳入において、地方税が79,439千円、地方特例交付金が41,473千円、地方交付税が138,908千円の増となったが、地方消費税交付金が23,465千円の減となった。

一方、歳出では、子育て支援事業の推進等により扶助費が185,771千円、合併特例事業の推進に伴う公債費が18,031千円の増等により、対前年比0.3ポイントの増となった。

なお、合併特例債の償還財源として、計画的に減債基金に積立 (R元年度末残高2,139,036千円) を実施し、合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額を当該基

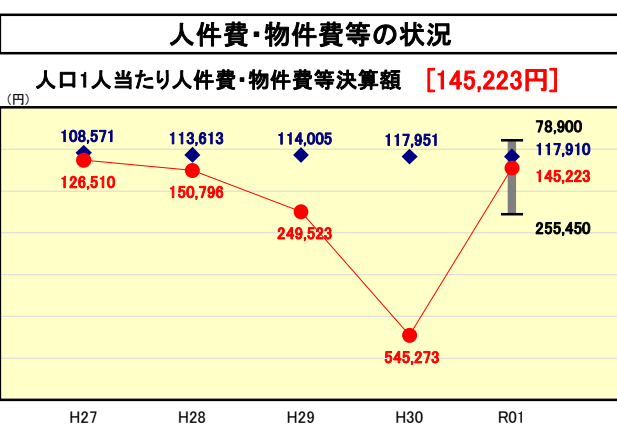


類似団体内順位 90/99 全国平均 8.03 佐賀県平均 7.58

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

合併時の298人の職員数は、4保育所の民営化や退職者不補充等により59人減のR元年度末で239人となったものの、全国平均、類似団体平均とも上回っている。

学校給食調理業務の民間委託の導入、公営住宅管理の指定管理者制の導入等により、引き続き適正な定員管理を進める一方、年金支給開始年齢の段階的引き上げに伴う再任用雇用の増加が見込まれる。

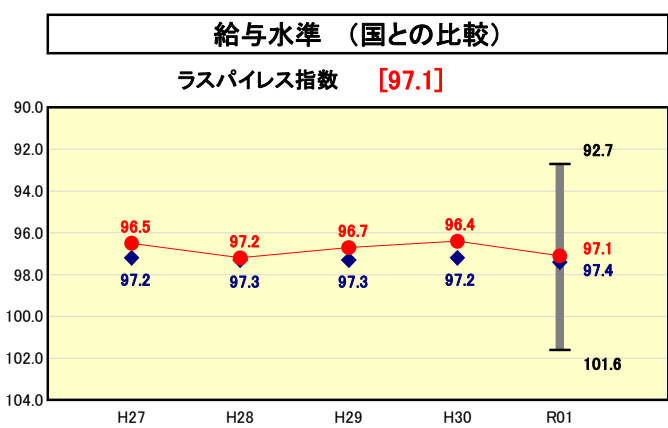


類似団体内順位 84/99 全国平均 135,880 佐賀県平均 141,954

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費については、17年3月の合併以降6年間の退職者不補充によりR元年度末には△19.8%の職員削減を行ってきたが、事務量の増加や職員年齢構成の高齢化に伴う新規職員や任期付職員の採用、再任用雇用制度による雇用延長等により、増加に転じている。

また、物件費では、ふるさと寄附金減収 (R元年度寄附額 82,575千円、前年度より16,751,260千円の減) に伴う事務経費や返礼品等の費用の大幅な減により、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は全国平均、類似団体平均を上回っているものの、前



類似団体内順位 44/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

指数は、対前年度比で0.7ポイントの増となったが、類似団体平均より下回っている。

28年度より人事評価規程を施行し、職務遂行能力、業績による勤務成績を反映した人事管理を行うとともに、職務給原則を徹底するため、給与条列で等級別基準職務表を定義したところである。

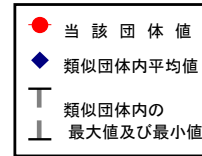
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

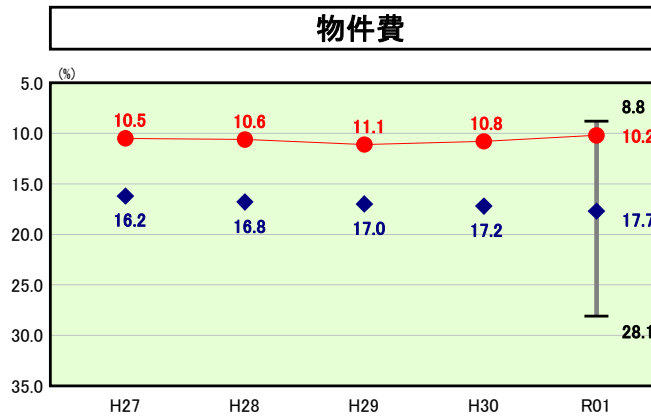
佐賀県みやき町

## 経常収支比率の分析

人口	25,679	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,487	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	17,584,019	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,982,997	千円	市町村類型	H27 - 2 H28 - 2 H29 - 2	
実質収支	537,971	千円	(年度毎)	H30 - 2 R01 - 2	
標準財政規模	7,241,085	千円			
地方債現在高	16,169,393	千円			

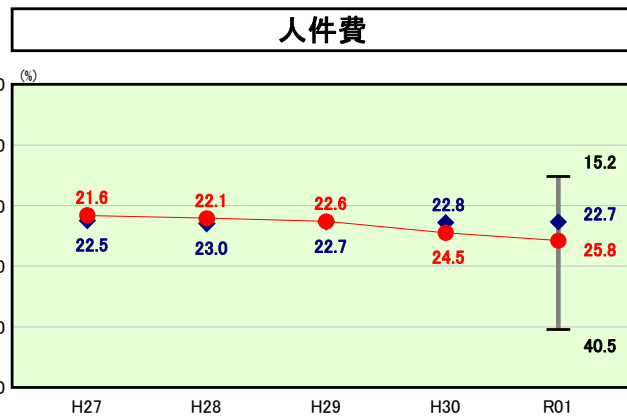


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



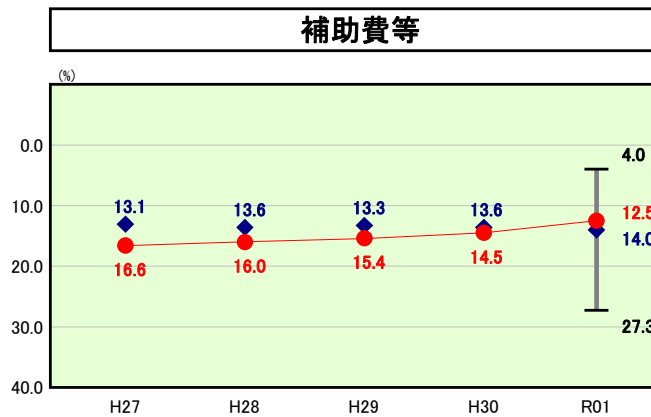
類似団体内順位 3/99 全国平均 15.0 佐賀県平均 13.3

**物件費の分析欄**  
 全国平均、類似団体平均とも下回っており、対前年度比についても0.3ポイントの減となった。  
 今後、退職者不補充に伴う日々雇用職員の増加や、行政事務に係るPC機器や各種行政事務システムの更新等に伴う費用が見込まれるため、一般財源充当経費の見直し・削減を進める必要がある。



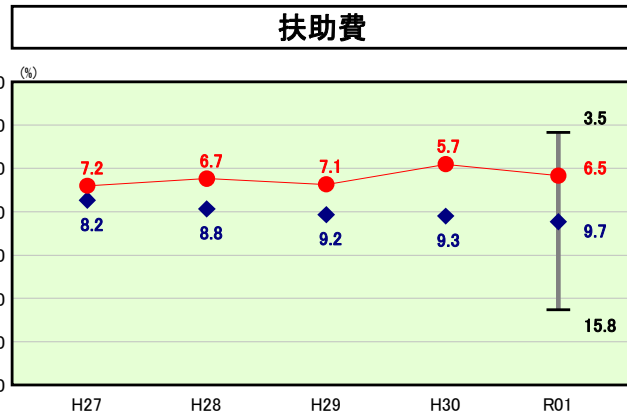
類似団体内順位 77/99 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.4

**人件費の分析欄**  
 職員数は、H17年3月時点で298人からR元年度末で239人となり、退職者不補充の実施等により59人を削減しているものの、任期付職員の採用等により前年度比1.3ポイントの増となり、類似団体平均を上回っている。  
 年金支給開始年齢の引き上げに伴う定年退職者の再任用や退職者不補充による職員構成の高齢化に伴う新規採用をH24年度から開始したため、増加傾向に転じており、今後保育所民営化や学校給食調理業務委託等の事業の見直しを推進する。



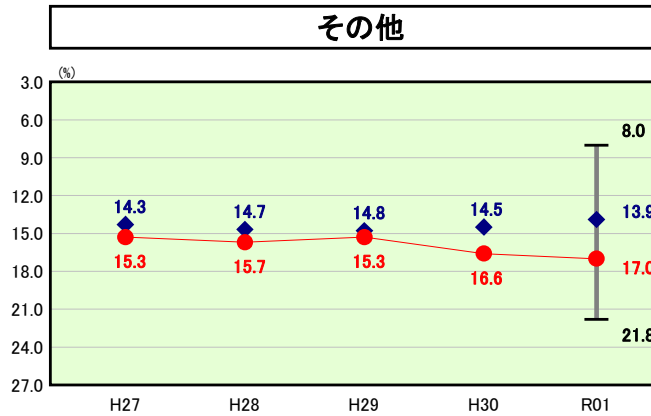
類似団体内順位 42/99 全国平均 10.3 佐賀県平均 11.9

**補助費等の分析欄**  
 補助費等については、一部事務組合負担金において、建設費償還分が減となったことにより、対前年度比で2.0ポイント減となったが、依然として全国平均は上回っているものの、類似団体平均は下回っている。  
 今後、一般廃棄物処理施設の建替事業に伴い、増加傾向に転じる見込であるため、各種団体への補助の必要性を含め検証を行っていく。



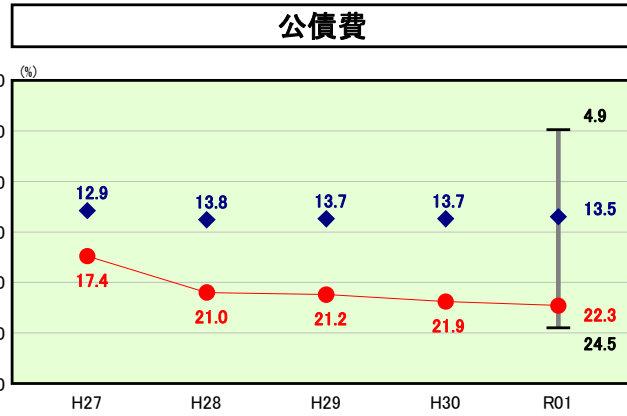
類似団体内順位 13/99 全国平均 13.1 佐賀県平均 12.1

**扶助費の分析欄**  
 扶助費全体では、年々増加を続けているが、保育料の無償化等により、前年度比0.8ポイントの増となっているものの、全国平均、類似団体平均とも下回っている。  
 今後についても、定住促進事業の推進による保育給付費の増や高校生まで拡充している子どもの医療費助成費の増等が見込まれるため、財源確保に努めていく。



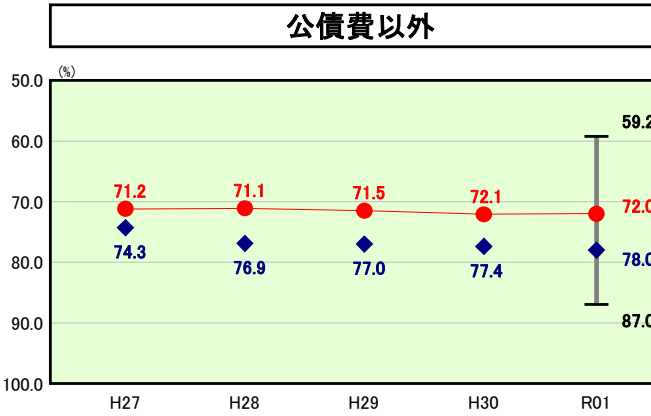
類似団体内順位 79/99 全国平均 13.1 佐賀県平均 14.9

**その他の分析欄**  
 対前年度比0.4ポイントの増となり、全国平均、類似団体平均を上回っている。  
 今後、公共施設の維持補修費が増加することが見込まれ、28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく計画的な補修や施設の統廃合等の検討が必要であるとともに、特別会計への繰入金についても、国民健康保険税、下水道料金の適正化を検討し、抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 97/99 全国平均 16.5 佐賀県平均 17.2

**公債費の分析欄**  
 合併特例債を活用した事業の推進に伴い全国平均、類似団体平均を上回っている。  
 R元年度においても、元利償還金の増等により、対前年度比0.4ポイント増となった。  
 なお、合併特例債の償還財源として、交付税措置対象外相当額を減債基金から繰入を行う一方、財政計画に基づき積立も行っている。(R)



類似団体内順位 12/99 全国平均 77.1 佐賀県平均 76.6

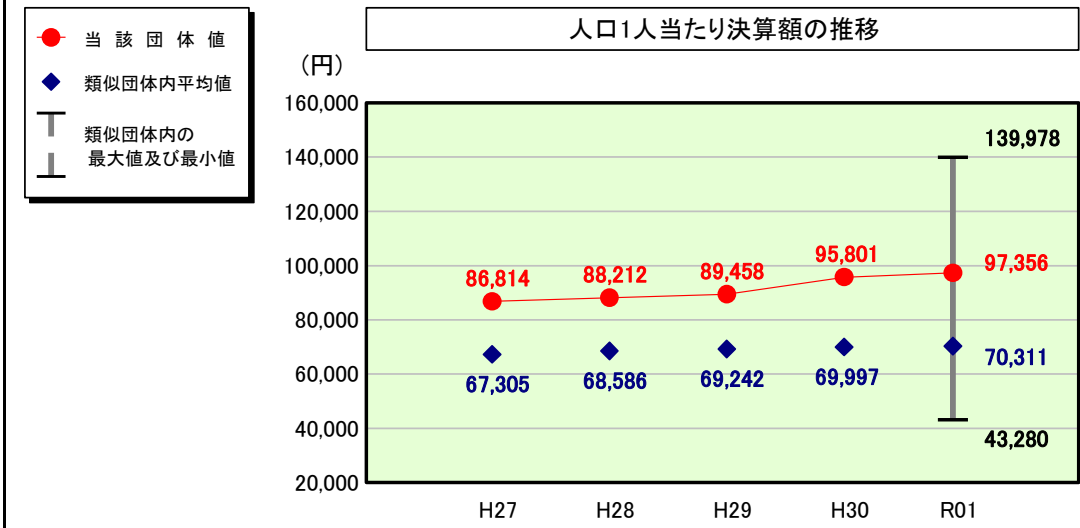
**公債費以外の分析欄**  
 対前年度比0.1ポイントの減となり、全国平均、類似団体平均とも下回っている。  
 今後、国民健康保険事業の広域化に伴う赤字解消支援としての繰入、下水道事業における建設費繰出等について増加が見込まれる。  
 また、普通交付税が一本算定となるR2年度以降も、財政調整基金繰入による財源調整が見込まれ、将来の財政状況を見据えた財政運営が

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県みやき町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

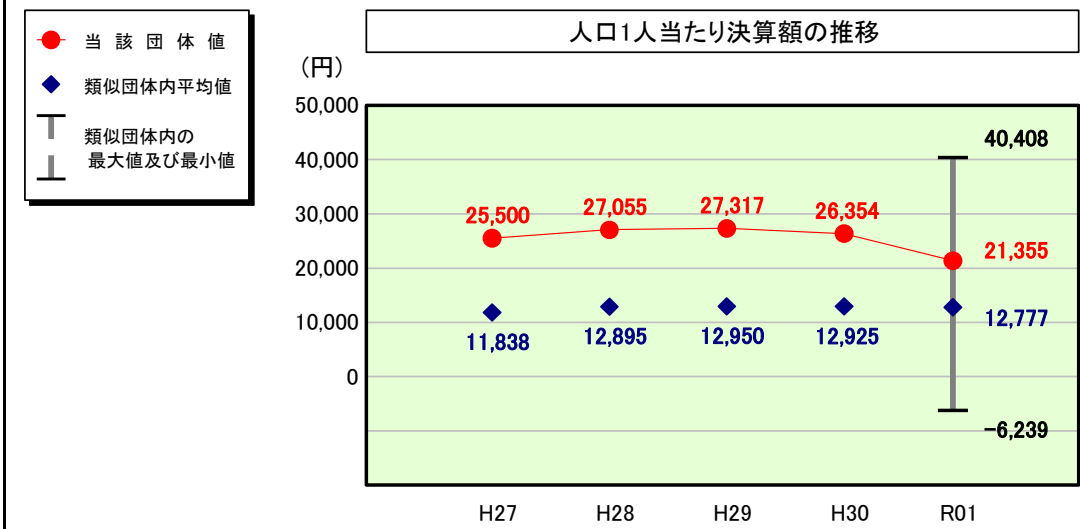
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,045,692	79,664	56,845	40.1
賃金(物件費)	226,459	8,819	5,922	48.9
一部事務組合負担金(補助費等)	288,104	11,219	8,264	35.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	284	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,550	3,526	2,517	40.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,436	2,237	1,185	88.8
退職金	208,249	8,110	4,726	71.6
合計	2,499,992	97,356	70,311	38.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.03	6.54	2.49
ラスパイレス指数	97.1	97.4	0.3

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

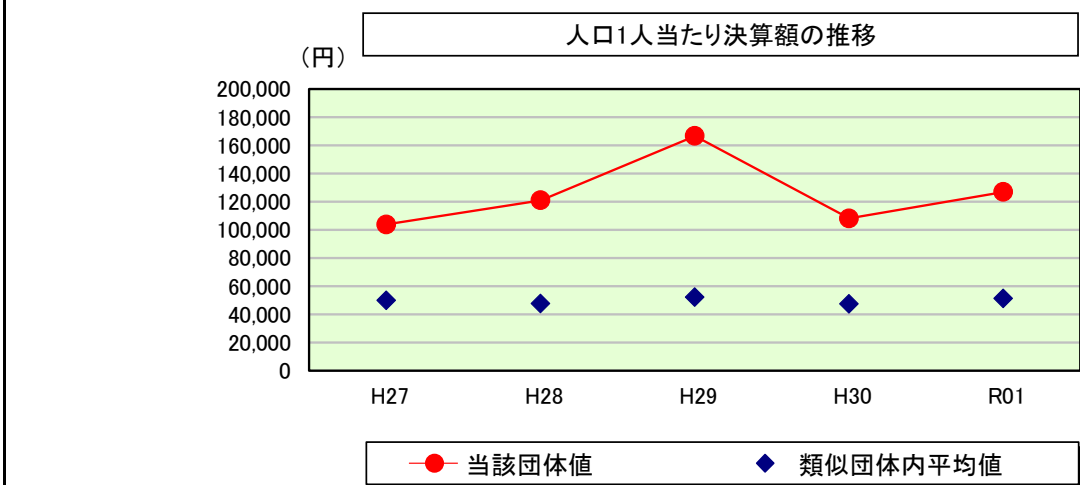


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,676,265	65,278	31,480	107.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	272,862	10,626	9,510	11.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,064	898	2,191	59.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	82,523	3,214	905	255.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
特定財源の額	109,850	4,278	3,197	33.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,396,489	54,383	28,113	93.4
合計	548,375	21,355	12,777	67.1

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	2,653,752	103,853	42.0	49,919	6.3	48.3
うち単独分	1,820,977	71,263	52.7	26,398	8.7	61.4
H28	3,092,621	121,032	16.5	47,738	4.4	20.9
うち単独分	2,606,712	102,016	43.2	24,937	5.5	48.7
H29	4,248,493	166,784	37.8	52,191	9.3	28.5
うち単独分	1,246,193	48,922	52.0	24,843	0.4	51.6
H30	2,764,241	108,198	35.1	47,387	9.2	25.9
うち単独分	2,181,788	85,400	74.6	24,928	0.3	74.3
R01	3,259,574	126,935	17.3	51,264	8.2	9.1
うち単独分	2,476,949	96,458	12.9	26,040	4.5	8.4
過去5年間平均	3,203,736	125,360	15.7	49,700	0.5	16.2
うち単独分	2,066,524	80,812	26.3	25,429	2.0	28.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

佐賀県みやき町

人口	25,679人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,487人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.92km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	17,584,019千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,982,997千円	市町村類型	H27 - 2 H28 - 2 H29 - 2	
実質収支	537,971千円	(年度毎)	H30 - 2 R01 - 2	
標準財政規模	7,241,085千円			
地方債現在高	16,169,393千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
歳出決算総額は、住民一人当たり661,357円となっており、前年度比963,920円の大幅な減となった。これは、ふるさと寄附金関連事業費の減により決算額が大きく減少したためである。主な構成項目では、人件費が、合併時の17年度から23年度までは退職者不補充により減少傾向が続いてきたが、退職者不補充による職員構成の高齢化に伴う新規採用の開始、年金支給開始年齢引き上げに伴う再任用雇用及び事務量の増大に伴う任期付職員の採用等により、上昇傾向に転じている。物件費は、ふるさと寄附金事業の事務経費や返礼品等の費用の大幅な減により、前年度よりも大きく水準が低下しているものの、平均より高い水準となっている。扶助費は、町内に立地する県立支援学校利用者の転入増や定住促進対策による転入増等に伴い増加しており、今後も増加傾向の継続が見込まれる。普通建設事業費は、合併特例債を活用した事業の推進により増加傾向が続いていたが、R元年度においては子育て支援による保育施設等整備事業や定住促進対策事業の推進によるPFI公営住宅建設事業等に伴い、増加した。今後は、特定財源の確保に努めた上で事業を実施していく。公債費は、合併特例債を活用した事業の推進等により償還額の増加傾向が継続している。合併特例債については、償還財源として交付税措置対象外相当額を減債基金から繰入を行っている。積立金は、ふるさと寄附金の減少に伴う積立金の減少により、前年度よりも大きく水準が低下しているものの、平均より高い水準となっている。繰出金は、平均より高い水準で推移しているが、今後も国民健康保険事業の広域化に伴う赤字解消支援としての繰出、下水道事業における建設費繰出等について増加が見込まれるため、国民健康保険税、下水道料金の適正化を検討し、抑制を図る必要がある。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

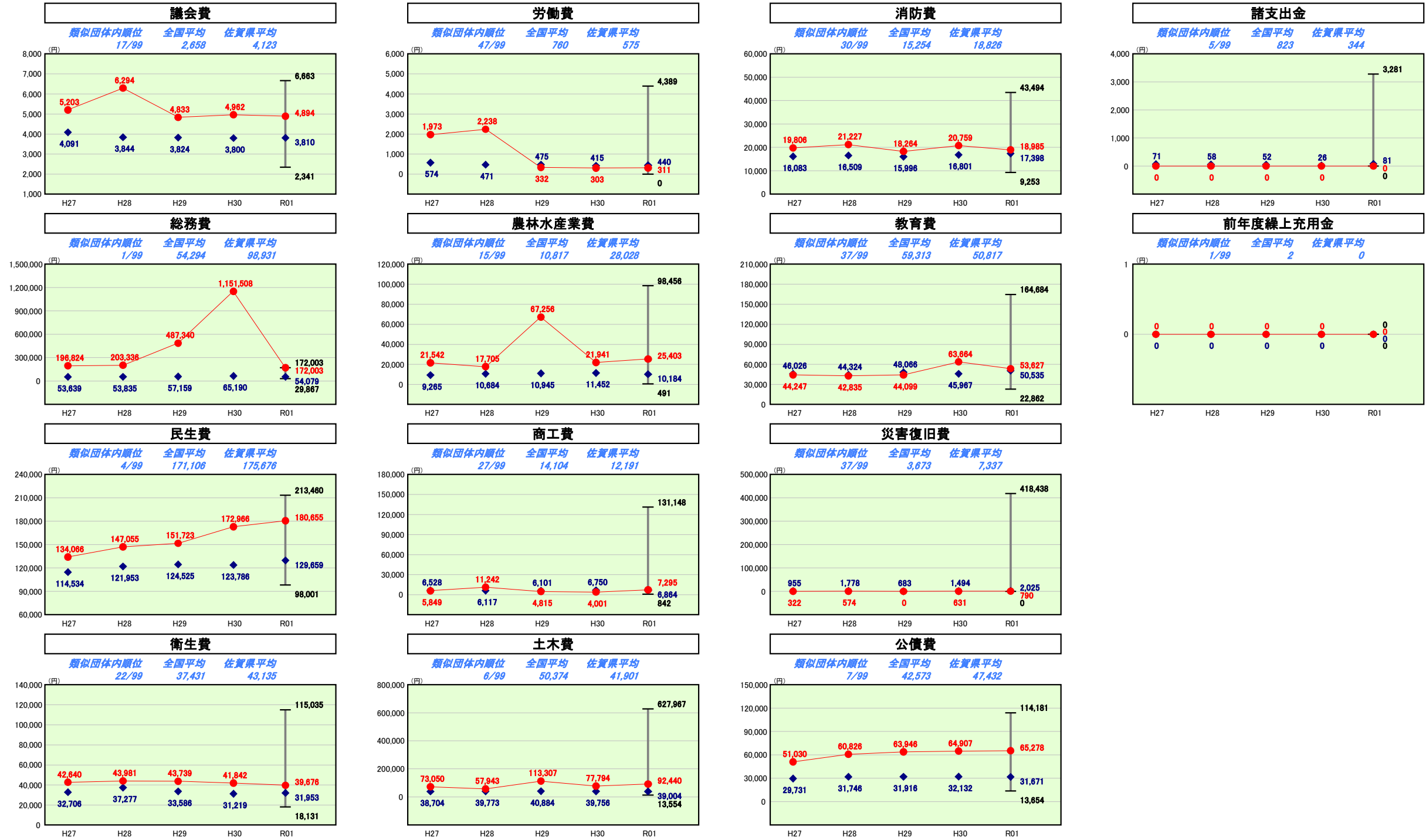
令和元年度

佐賀県みやき町

人口	25,679人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,487人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	51.92 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9 %
歳入総額	17,584,019千円	将来負担比率	- %
歳出総額	16,982,997千円	市町村類型	H27 - 2 H28 - 2 H29 - 2
実質収支	537,971千円	(年度毎)	H30 - 2 R01 - 2
標準財政規模	7,241,085千円		
地方債現在高	16,169,393千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**

歳出決算総額は、住民一人当たり661,357円となっており、前年度比963,920円の大幅な減となった。これは、ふるさと寄附金関連事業費の減により決算額が大きく減少したためである。主な構成項目では、総務費が類似団体で1位となったが、前年度と比較するとふるさと寄附金事業の推進による寄附金増収に伴う基金積立金や事務経費や返礼品等の経費の大幅な減少により、大きく水準が減少しているものの、平均より高い水準となっている。民生費は、町内に立地する県立支援学校利用者の転入増や定住促進対策による転入増等に伴う増加傾向が続いており、類似団体平均を上回っている。農林水産業費は、産地パワーアップ事業補助金の増により前年度より増となり、類似団体平均を上回っている。土木費は、R元年度においてまちづくり道路改良工事や定住促進対策事業の推進によるPFI公営住宅建設事業等に伴い増となり、引き続き全国平均、類似団体平均を上回っている。教育費は、R元年度において学校教育施設や社会教育施設に係る普通建設事業が減少したため減となった。また、町独自の施策として子育て支援策として学校給食費補助を実施している。公債費は、合併特例債や臨時財政対策債の発行により類似団体において上位となっているが、起債の発行については普通交付税措置のある事業のみを原則とし、また、合併特例債償還財源として交付税措置対象外相当額を減債基金から繰入を行うとともに、中・長期財政計画に基づき積立を行っており、償還財源の確保に努めている。

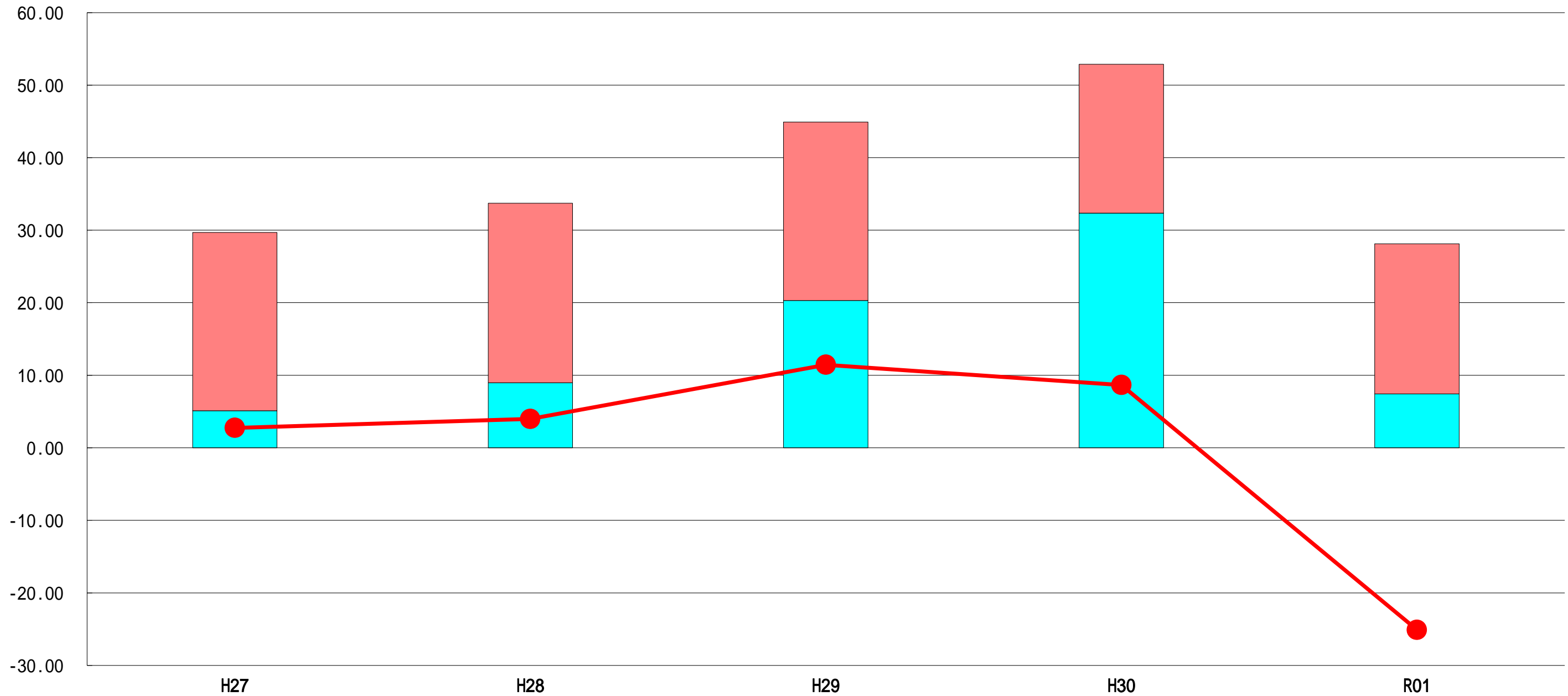


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		24.57	24.74	24.59	20.52	20.70
 実質収支額		5.11	8.97	20.31	32.34	7.43
 実質単年度収支		2.74	3.98	11.44	8.65	25.10

## 分析欄

実質収支は黒字を確保しているが、単年度収支は赤字となっている。R2年度からの普通交付税の一本算定により一般財源は減少が見込まれ、財政調整基金への積み増しは急務で、基金繰入に頼ることなく安定した財政運営ができるよう更に行政改革に努める。

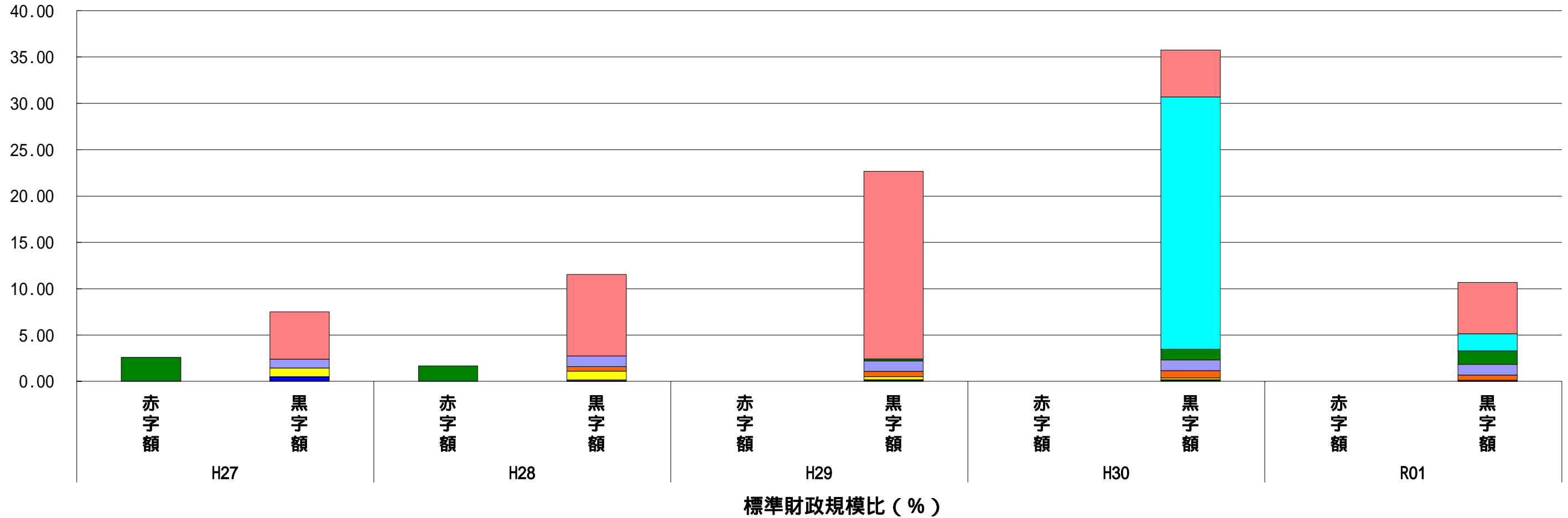
R元年度実質単年度収支▲25.10%、対前年度33.75ポイントの減少は、H30年度において、ふるさと寄附金事業において予算額での基金繰入に対し、年度末の返礼品選択とその請求が次年度対応となったこと等による執行残による多額な繰越金が大いなる要因となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和元年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比(%)



会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		5.11	8.81	20.23	5.05	5.56
ふるさと寄附金基金特別会計		-	-	-	27.21	1.83
国民健康保険特別会計		2.59	1.67	0.22	1.18	1.47
工業用地取得造成事業特別会計		0.96	1.14	1.13	1.14	1.14
下水道事業特別会計		-	0.49	0.57	0.78	0.56
住宅用地取得造成事業特別会計		0.93	0.94	0.33	0.20	0.08
グリーンパーク推進整備事業基金特別会計		0.00	0.15	0.07	0.07	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.11	0.11	0.02
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.49	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計及びその他の特別会計すべてにおいて、実質収支が黒字であるため、連結実質赤字比率は算定されていない。

ただ、国民健康保険特別会計については、28年度まで4期連続で実質収支額が赤字となっており、R元年度は、国保広域化等支援基金による保険財政自立支援事業の償還分として24,175千円、赤字解消支援として65,362千円の繰出を行っている。今後、国民健康保険税の見直しを含め、健全な財政運営に向けた改善を図る。

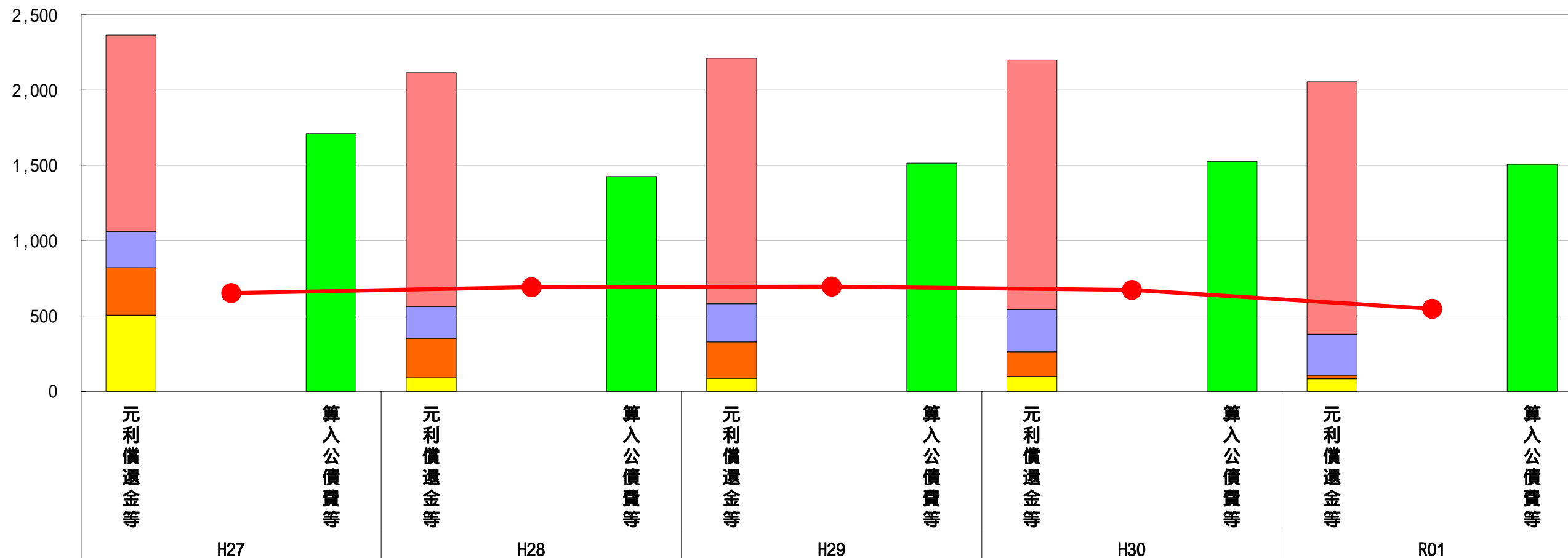
令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

佐賀県みやき町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金		1,304	1,554	1,629	1,658	1,676
	減債基金積立不足算定額 2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		241	212	254	280	273
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		314	261	241	163	23
	債務負担行為に基づく支出額		506	90	86	99	83
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,713	1,426	1,515	1,527	1,507
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		652	691	695	673	548

#### 分析欄

元利償還金は、合併特例債を活用した事業の推進、臨時財政対策債の発行等により、年々増加している。一方、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、一部事務組合負担金において、建設費償還分が減少となったことにより減少したため、元利償還金等全体では減少となった。

また、鳥栖・三養基西部環境施設建設協力費や清掃費の事業費補正の皆減等により、算入公債費等も減少となった。

しかし、元利償還金等に比べて算入公債費等の減少額が少なかったため、実質公債費比率の分子については減少となった。

今後も起債事業を行う計画があるが、交付税措置のある事業を原則とし、また新たな債務負担行為についても慎重な実施に努め、比率の改善に努める。

1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

#### 分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

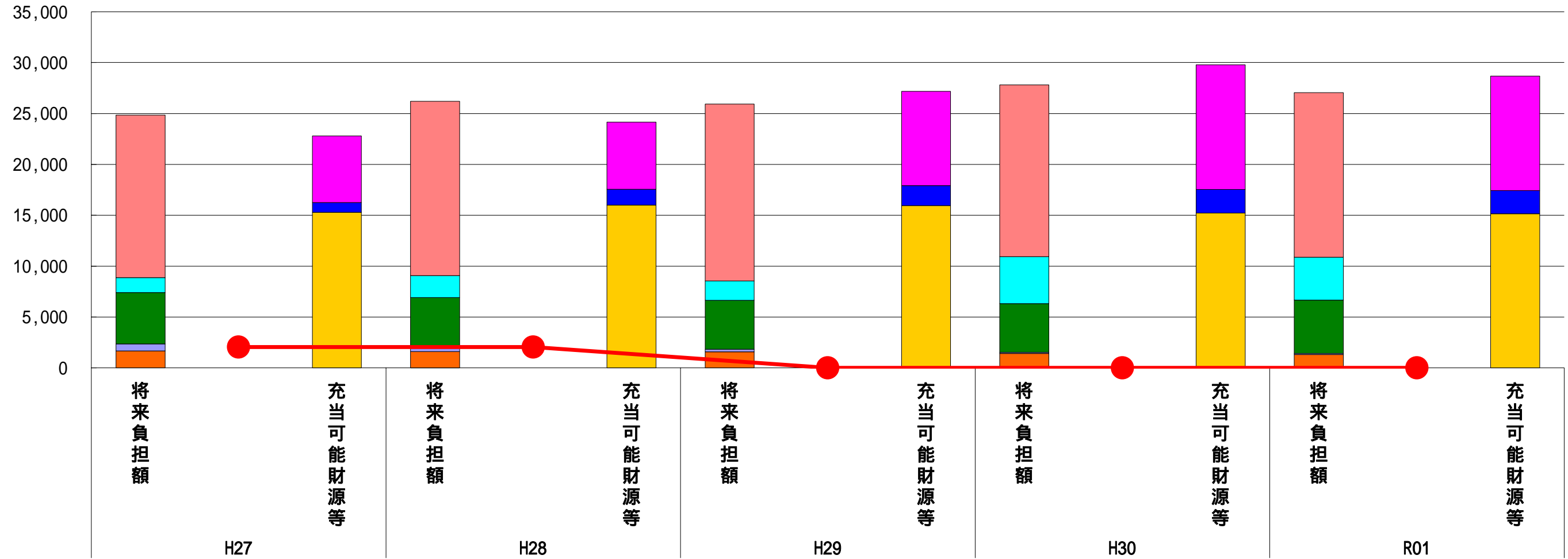
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

(百万円)

令和元年度

佐賀県みやき町



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,987	17,136	17,382	16,875	16,169
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,459	2,151	1,905	4,625	4,228
	公営企業債等繰入見込額		5,054	4,853	4,813	4,794	5,245
	組合等負担等見込額		693	480	255	101	96
	退職手当負担見込額		1,665	1,587	1,582	1,422	1,318
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	7	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,549	6,614	9,263	12,221	11,250
	充当可能特定歳入		961	1,552	1,981	2,315	2,273
	基準財政需要額算入見込額		15,296	16,005	15,940	15,230	15,159
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,052	2,043	1,247	1,948	1,626

## 分析欄

将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債残高については、合併特例債や臨時財政対策債の発行による増加傾向が続いていたが、R元年度については前年度に引き続き、新規借入の減少等に伴い、減少となり、将来負担額全体でも前年度より減少となった。

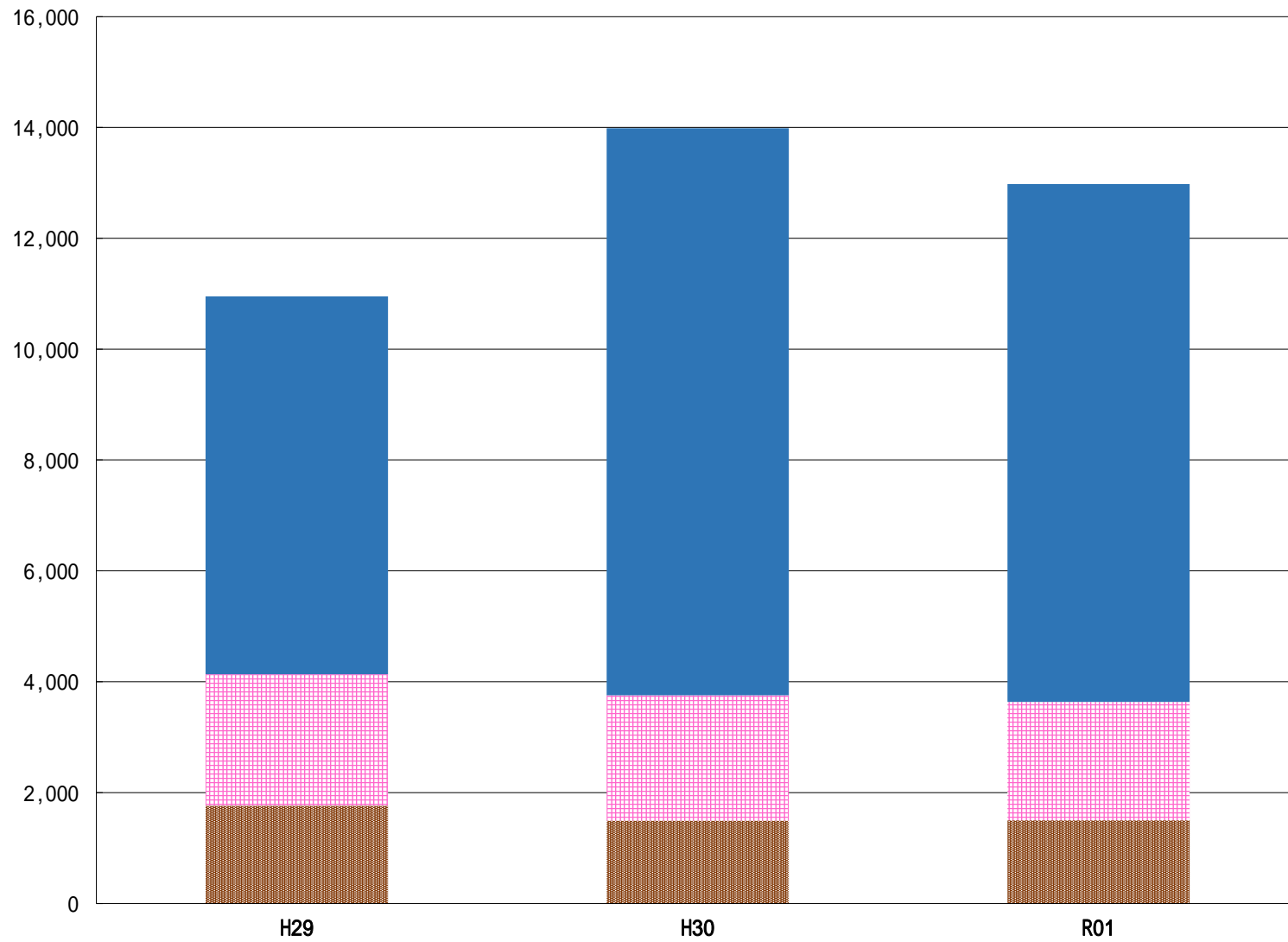
一方で、充当可能財源等については、充当可能基金の減により減少となっているが、依然として充当可能財源等が将来負担額を上回っている。

今後、新規事業に係る債務負担行為に基づく支出予定額の増加等が見込まれるため、引き続き行政の効率化を進めながら財政の健全化を図る。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,766	1,496	1,499
減債基金		2,370	2,261	2,139
その他特定目的基金		6,813	10,228	9,341
ふるさと寄附金基金		3,529	6,986	6,118
合併振興基金		1,819	1,820	1,822
地域福祉基金		493	493	493
グリーンパーク推進整備事業基金		330	321	245
子ども未来基金		109	137	179
基金残高合計		10,949	13,985	12,978

令和元年度

佐賀県みやき町

## 基金全体

### (増減理由)

合併特例債償還財源としての交付税措置対象外相当額の繰入額と財政計画に基づく積立額の差額により減債基金が121,919千円の減、ふるさと寄附金の大幅な減に伴い積立額よりも繰入額が上回ったことによりふるさと寄附金基金が868,035千円の減等となったこと等により、基金全体で1,006,652千円の減となった。

### (今後の方針)

減債基金については、合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額の繰入と財政計画に基づく積立を今後も継続し、償還財源の確保に努めていく。  
地域優良賃貸住宅整備基金については、PF住宅使用料等の剰余金積立を今後も継続し、将来予想される大規模改修等に備えていく。

## 財政調整基金

### (増減理由)

年度内収支調整額として183,538千円の繰入を行った一方で、決算剰余金1/2相当額、利息額等あわせて185,838千円の積立を行ったことに伴い、2,300千円の増となった。

### (今後の方針)

今後、R2年度からの普通交付税の一本算定への移行に伴い一般財源の減少が見込まれるため、基金繰入に頼ることなく安定した財政運営ができるよう更なる行政改革を進めるとともに、災害等の不測の事態に備え、基金残高については財政標準規模の20%から30%の範囲内での維持に努めたい。

## 減債基金

### (増減理由)

財政計画に基づく積立を133,000千円行った一方で、合併特例債償還財源としての交付税措置対象外相当額の繰入を254,919千円行ったことに伴い、121,919千円の減となった。

### (今後の方針)

地方債償還については、R3年度にピークを迎え、その後段階的に減少していく見込みである。今後も合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額の繰入と財政計画に基づく積立を今後も継続し、償還財源の確保に努めていく。

## その他特定目的基金

### (基金の使途)

- ふるさと寄附金基金：本町のまちづくりに賛同あるいは貢献したいという人々の想いのもとに贈られた寄附金について、町長が指定した事業のうち、寄附者が選択した事業、寄附者が事業の選択を町長に委ねた場合はそのいずれかの事業及び基金の目的を達成するために必要な経費の財源
- 合併振興基金：本町の新町建設計画に定められた事業に要する経費の財源
- 地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するための事業に要する経費の財源
- グリーンパーク推進整備事業基金：佐賀東部グリーンパーク構想に基づき、町内の地域振興及び生活環境整備等を促進するために、環境、教育、福祉、産業を柱とするグリーンパーク推進整備事業に要する経費の財源
- 子ども未来基金：子育て支援及び児童の健全育成事業に要する経費の財源

### (増減理由)

- ふるさと寄附金基金：ふるさと寄附金事業に関する事務費、返礼品費及び充当事業の財源として3,064,066千円の繰入を行った一方で、寄附金及び利息の積立を2,196,031千円行ったことに伴い、868,035千円の減となった。
- 合併振興基金：利息の積立を2,135千円行ったことにより、同額の増となった。
- グリーンパーク推進整備事業基金：利息の積立を107千円行った一方で、公債費等の財源として75,873千円の繰入れを行ったことにより、75,766千円の減となった。
- 子ども未来基金：ポートピア環境整備協力費及び利息の積立を84,209千円行った一方で、子育て支援及び児童の健全育成事業の財源として41,358千円の繰入を行ったことにより、42,851千円の増となった。

### (今後の方針)

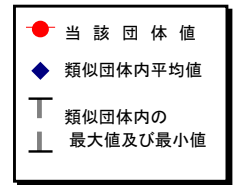
- ふるさと寄附金基金：従前と同様に、寄附金及び利息の積立、事務費、返礼品費及び使途に該当する事業の財源として繰入を行う。
- 子ども未来基金：ポートピア環境整備協力費及利息の積立、使途に該当する事業の財源として繰入を行う。
- グリーンパーク推進整備事業基金：従前と同様に、利息等の積立、使途に該当する事業及び公債費の財源として繰入を行う。
- 定住総合対策基金：従前と同様に、利息等の積立、使途に該当する事業の財源として繰入を行う。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

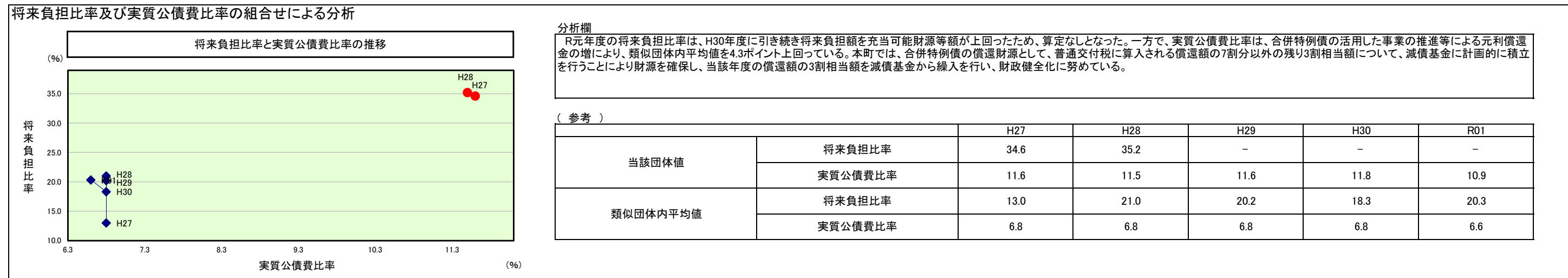
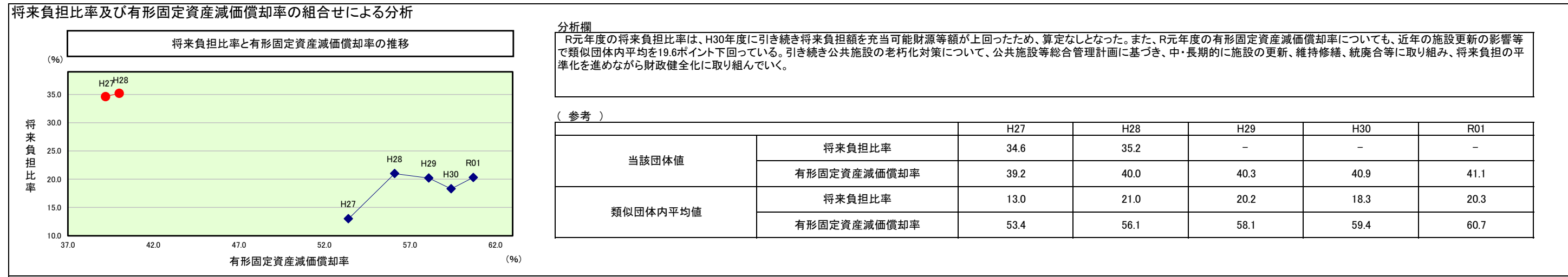
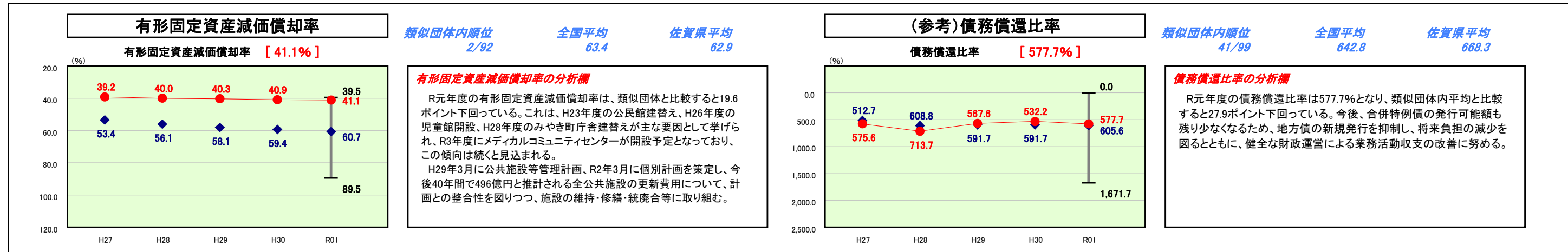
令和元年度

佐賀県みやき町

人口	25,679人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	25,487人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	51.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9	%	
歳入総額	17,584,019	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	16,982,997	千円	市町村類型	H27 - 2	H28 - 2	H29 - 2
実質収支	537,971	千円	(年度毎)	H30 - 2	R01 - 2	
標準財政規模	7,241,085	千円				
地方債現在高	16,169,393	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

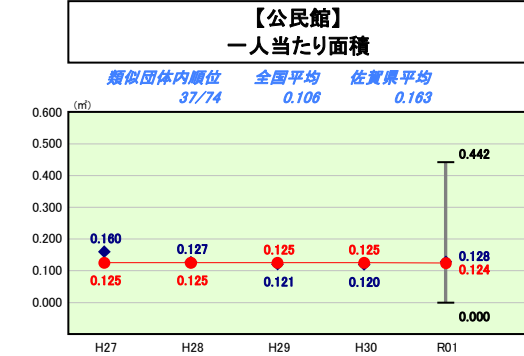
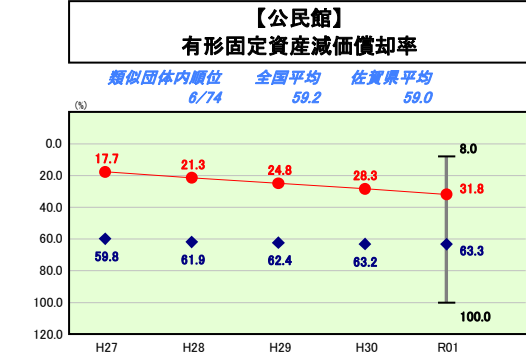
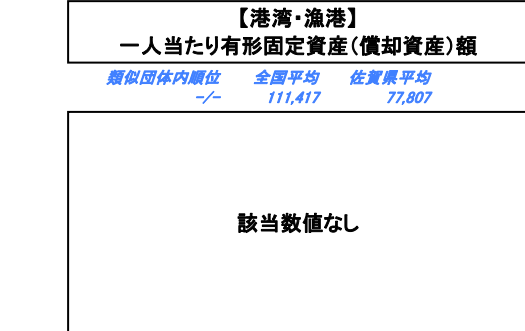
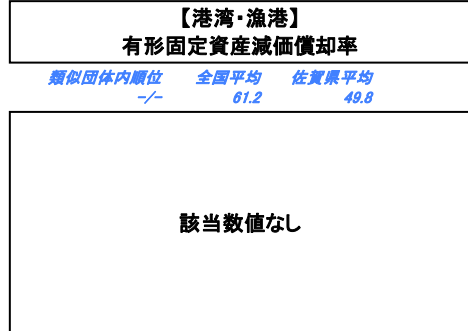
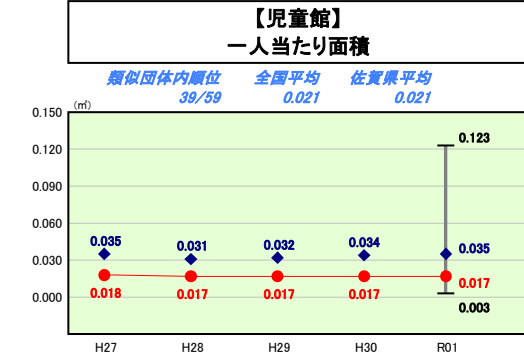
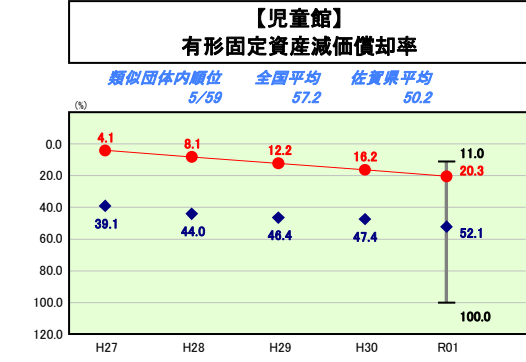
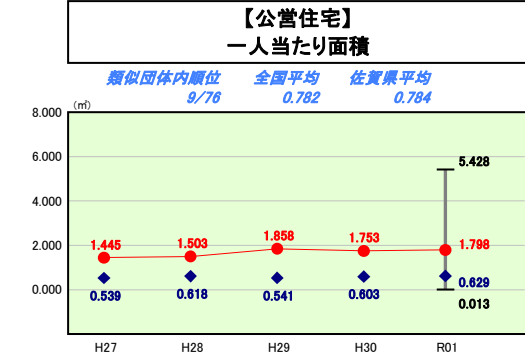
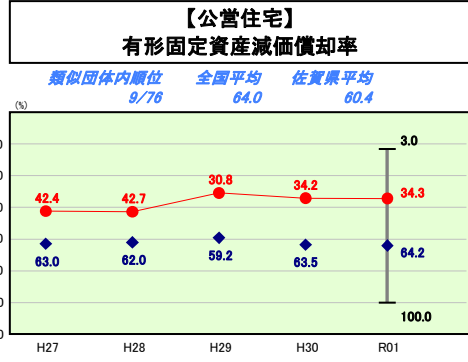
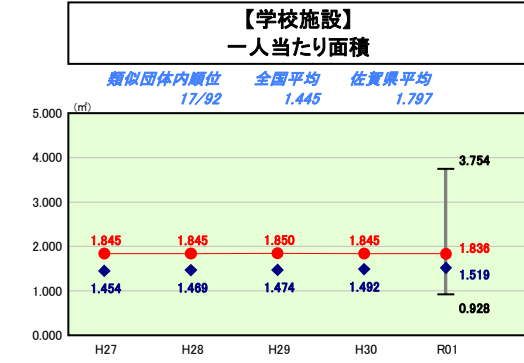
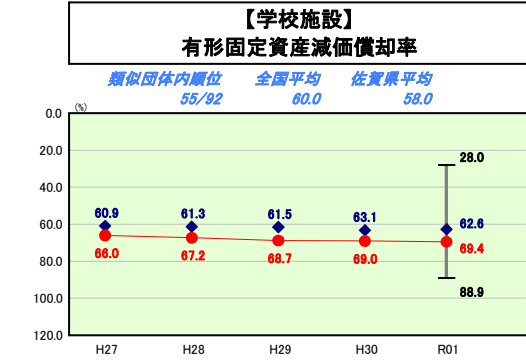
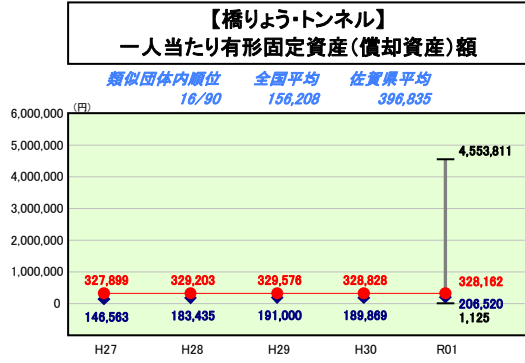
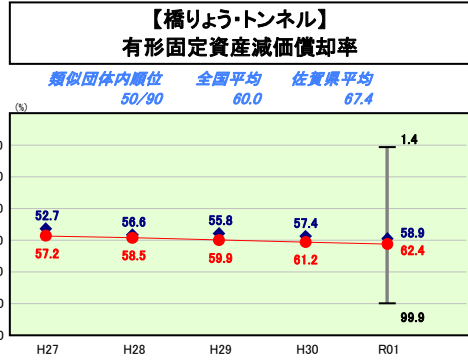
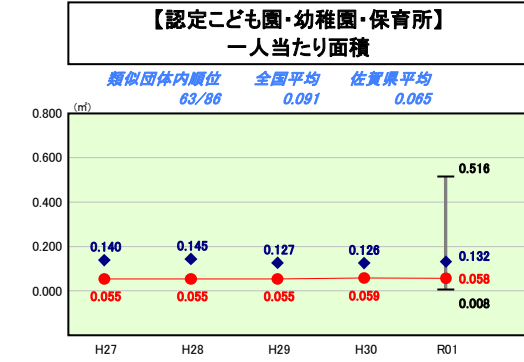
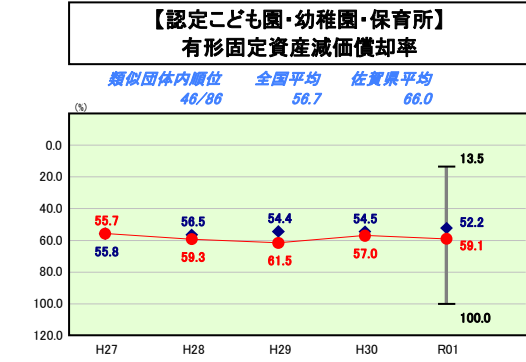
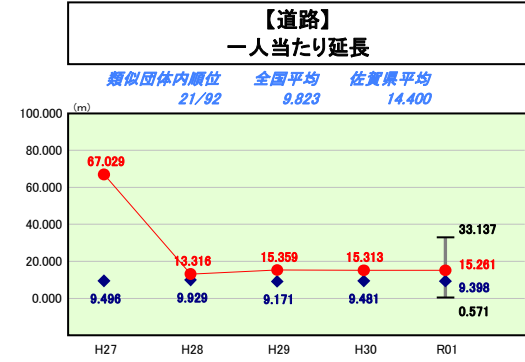
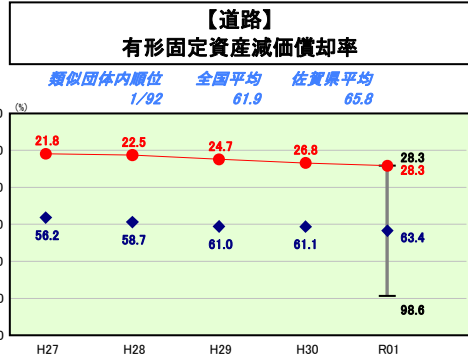
令和元年度

佐賀県みやき町

人口	25,679人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,487人	(R2.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	%
面積	51.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	17,584,019	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,982,997	千円	市町村類型	H27 - 2 H28 - 2 H29 - 2	
実質収支	537,971	千円	(年度毎)	H30 - 2 R01 - 2	
標準財政規模	7,241,065	千円			
地方債現在高	16,169,393	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
R元年度の有形固定資産減価償却率が類似団体内平均より高くなっている施設は、保育所、橋りょう、学校施設であり、年次計画による大規模改修及び改良を予定している。一方で、減価償却率が低くなっている施設は、道路、公営住宅、児童館、公民館であり、道路については合併特例債を活用した改良の推進、公営住宅、児童館、公民館については施設の建替等に伴い率が低くなっている。今後、H29年3月に策定した公共施設等管理計画、R2年3月に策定した個別計画に基づき、施設の維持・修繕・統廃合等に取り組み、施設の有効活用を図る。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

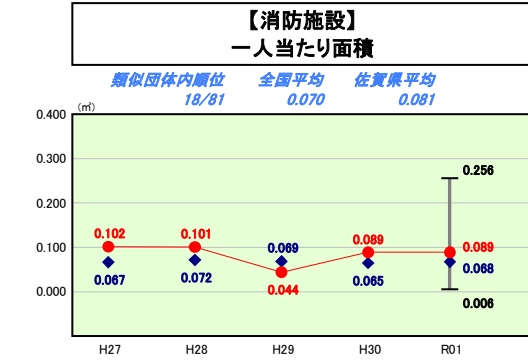
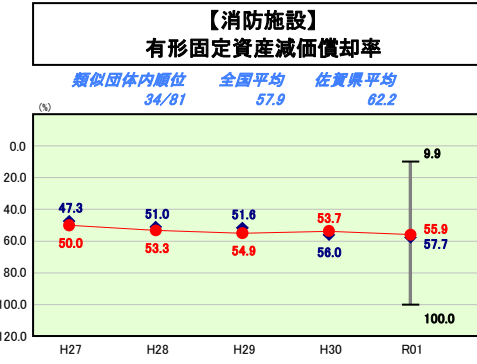
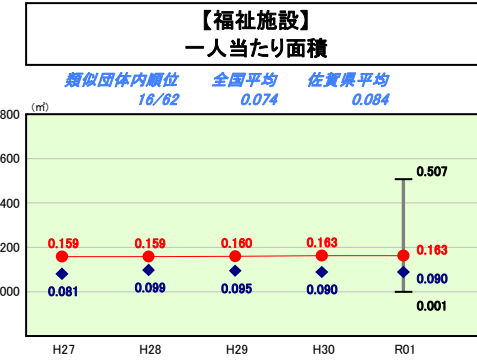
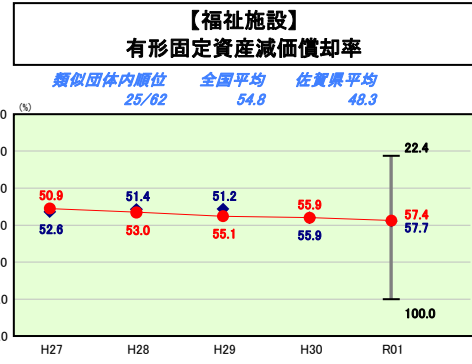
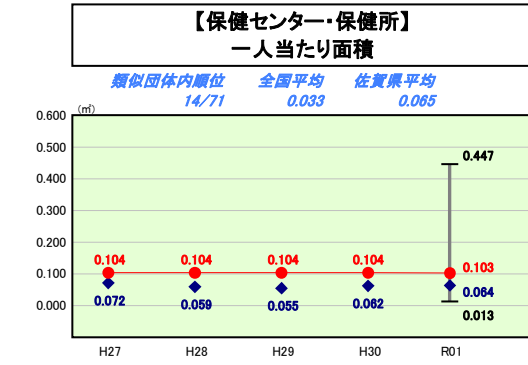
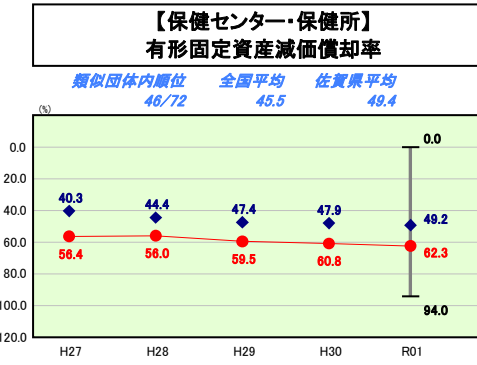
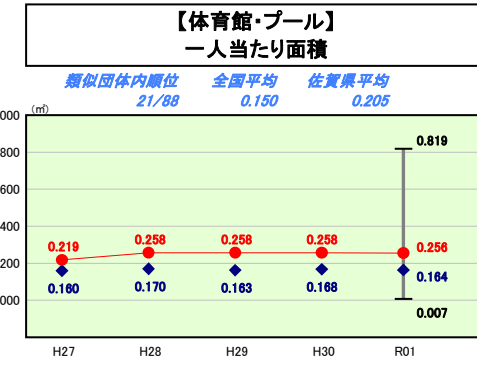
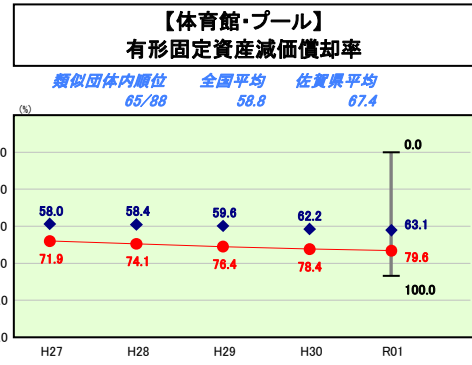
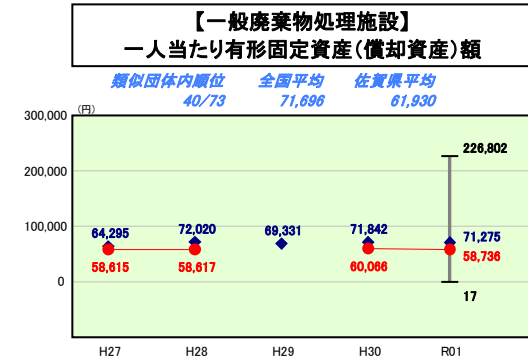
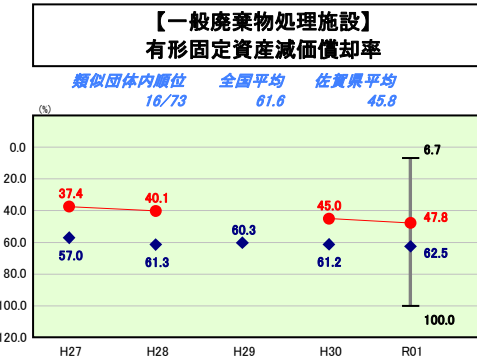
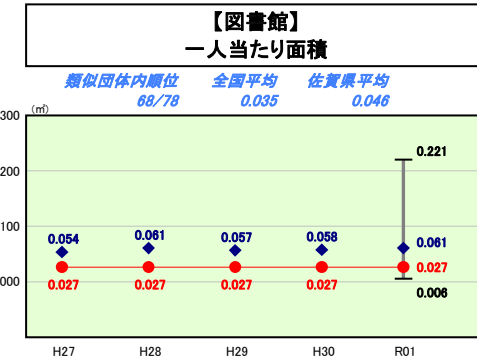
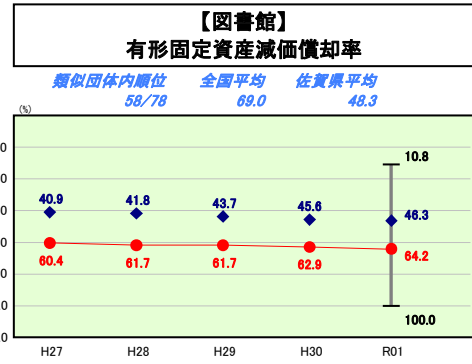
令和元年度

佐賀県みやき町

人口	25,679	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,487	人(R2.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	51.92	k㎡	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	17,584,019	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,982,997	千円	市町村類型	H27 - 2 H28 - 2 H29 - 2	
実質収支	537,971	千円	(年度毎)	H30 - 2 R01 - 2	
標準財政規模	7,241,065	千円			
地方債現在高	16,169,393	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 【市民会館】有形固定資産減価償却率

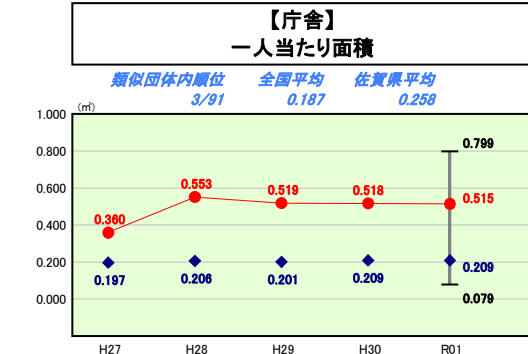
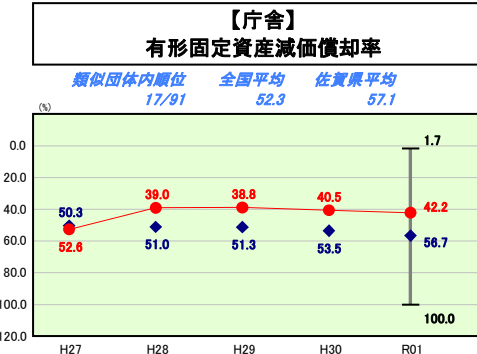
類似団体内順位 -/- 全国平均 51.9 佐賀県平均 57.9

該当数値なし

### 【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.100 佐賀県平均 0.122

該当数値なし



#### 施設情報の分析欄

類似団体と比較してR元年度の有形固定資産減価償却率が上がっている施設は、図書館、体育館・プール、保健センター等であり、一方で下がっている施設は、庁舎、一般廃棄物処理施設等である。有形固定資産減価償却率が上がっている施設については、H29年3月に策定した公共施設等管理計画、R2年3月に策定した個別計画に基づき、施設の維持・修繕・統廃合等に取り組み、施設の有効活用を図る。有形固定資産減価償却率が下がっている一般廃棄物施設にあっては、2市3町で構成する一部事務組合の施設で、今後施設の更新計画が進む予定となっている。また、庁舎についてはH28年度の一部建替により率が低下した。